

中小企業景況調査報告書

平成 27年 1月～3月期 実績

(平成 27年 4月～6月期 予測)

調査実施時点 : 平成27年3月1日

京都府商工会連合会

《 目 次 》

1. 中小企業景況調査の概要	2 頁
2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】	3 ~ 4 頁
3. 各 業 種 の 景 況	
(1) 製造業の景況	5 ~ 6 頁
(2) 建設業の景況	7 ~ 8 頁
(3) 小売業の景況	9 ~ 10 頁
(4) サービス業の景況	11 ~ 12 頁

D・I とは (景気動向指数)

この報告書の中で用いている「D・I 指数」とは、デフュージョン・インデックスの略で、企業経営者の景気の波及度合いを表す指標として、利用されています。

《算出方法》

前年同期に比べて、

$$\frac{\text{『増加』回答企業の割合}}{\text{(上昇・好転等)}} - \frac{\text{『減少』回答企業の割合}}{\text{(低下・悪化等)}} = \text{D・I}$$

D・I が、**プラス (+)** 値

強気 (楽観) を表す。

D・I が、**マイナス (-)** 値

弱気 (悲観) を表す。

例えば、売上高が前年同期比で、

『増加』回答企業 50%、『不変』回答企業 30%、『減少』回答企業 20% の場合、

$$\text{D・I 指数は、} \quad 50\% - 20\% = 30\%$$

となり、経営者の売上高に対する業況観が、強気気運であることを表しています。

1. 中小企業景況調査の概要

この調査は、商工会地域の産業の状況、地域の経済動向等について、四半期毎に変化の実態等諸状況を迅速かつ的確に収集把握して、経営改善普及事業の効果的な指導資料にするために、全国商工会連合会が実施する調査に連携し、府内の状況を取りまとめたものです。

調査要領、本年度の調査対象商工会、及び、調査回答企業数・対象業種別構成の内訳は次のとおりです。

(1) 調査対象期間

平成27年1月～3月期を対象とした。

調査実施時点 …… 3月1日（日）

調査期間 …… 2月21日（土）～ 3月3日（火）

(2) 調査の方法

(イ) 商工会の経営支援員の訪問による面接調査とした。

(ロ) 調査対象商工会の選定は、管内ごとの市町村人口を勘案し、又、調査対象企業の抽出は、各業種・規模等の有意抽出法とした。

(3) 調査対象商工会

京丹後市商工会、伊根町商工会、京丹波町商工会、南丹市商工会、京北商工会、長岡京市商工会、大山崎町商工会、井手町商工会、宇治田原町商工会、木津川市商工会、精華町商工会、南山城村商工会

(計12商工会)

(4) 対象業種別構成 及び 回答企業数

業 種	調査対象 企業数	構 成 比	回答企業数	回 答 率
製 造 業	38	22.1 %	37	97.3%
建 設 業	27	15.0 %	26	96.2%
小 売 業	49	27.2 %	47	95.9%
サービス業	66	36.6%	62	93.9%
【 合 計 】	180	100.0 %	172	95.5%

2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】

《概要》

『前期に引き続き建設業、サービス業の悪化が続く』

売上高D・Iは、前年同期比で全産業▲1.9ポイント悪化(前期▲21.0ポイント→今期▲22.9ポイント)した。内訳として製造業は、5.1ポイント改善(前期▲13.1ポイント→今期▲8.0ポイント)、建設業は、▲7.5ポイント悪化(前期▲4.0ポイント→今期▲11.5ポイント)、小売業は、11.0ポイント改善(前期▲39.2ポイント→今期▲28.2ポイント)、サービス業▲13.9ポイント悪化(前期▲19.4ポイント→今期▲33.3ポイント)となった。

一方、採算D・Iは、前年同期比で全産業▲7.7ポイント悪化(前期▲26.8ポイント→▲34.5ポイント)した。製造業は、▲13.3ポイント悪化(前期▲8.3ポイント→今期▲21.6ポイント)、建設業0.9ポイント改善(前期▲24.0ポイント→今期▲23.1ポイント)、小売業は、3.1ポイント改善(前期▲44.4ポイント→今期▲41.3ポイント)、サービス業は、▲16.2ポイント悪化(前期▲25.8ポイント→今期▲42.0ポイント)した。

製造業は、原材料の高騰や電気料金の値上がりによる採算の悪化に合わせ、売上業績の低迷が続く。建設業では、雇用のミスマッチから熟練労働者の確保が難しく、慢性的な人材不足を招き受注の機会損失から深刻な売上低迷が続く。小売・サービス業では、消費税増税の余波で客足が鈍り売上、採算の低迷が続く。

『さらに低迷が続く景況感』

来期の予測D・I値は、全産業の売上高で▲0.8ポイント(今期▲22.9ポイント→▲23.7ポイント)の悪化、採算で▲2.1ポイント(今期▲34.5ポイント→▲36.6ポイント)の悪化と予想される。

業種別景況指標 (景気の天気図)

〈見通し〉

	H26年					H27年
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	H27年 4月～6月
製造業						
建設業						
小売業						
サービス業						

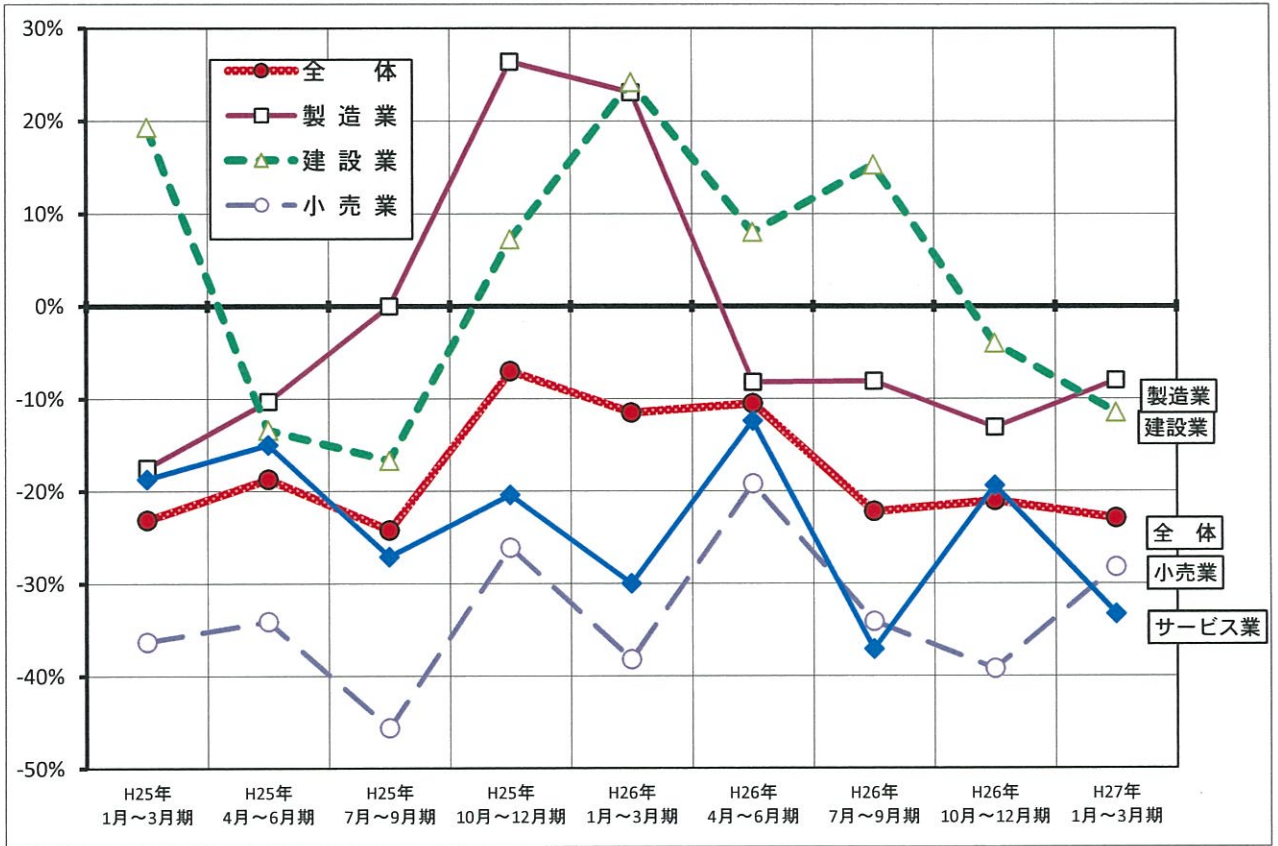
天気図のよみ方

D・I	100.0 ～50.1	50.0 ～25.1	25.0 ～0.1	0.0 ～▲25.0	▲25.1 ～▲50.0	▲50.1 ～▲100.0
指標						
内容	特に好転	好転	やや好転	やや悪化	悪化	特に悪化

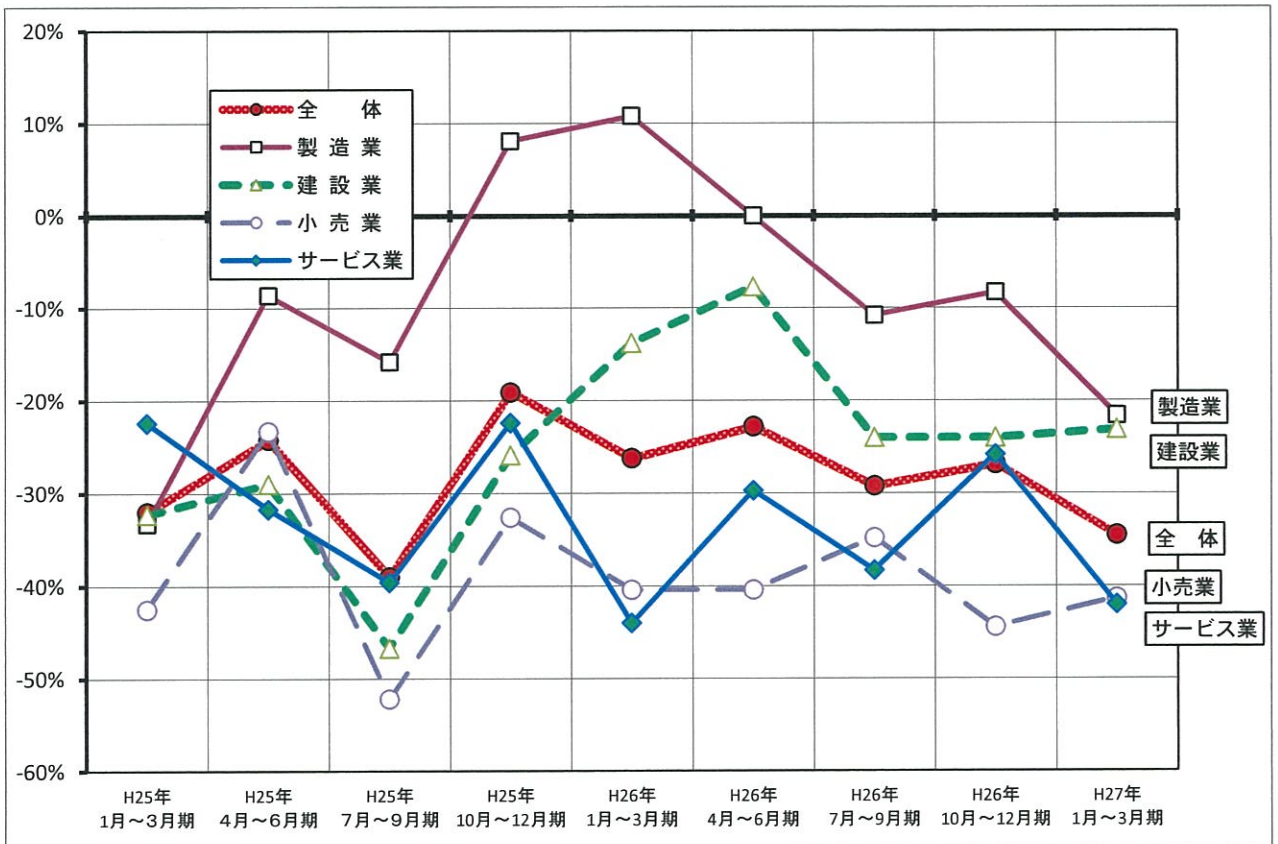
2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】

《売上高と採算の推移》

(1) 売上高 D・I (景気動向指数) の推移 —前年同期比—



(2) 採算 D・I (景気動向指数) の推移 —前年同期比—



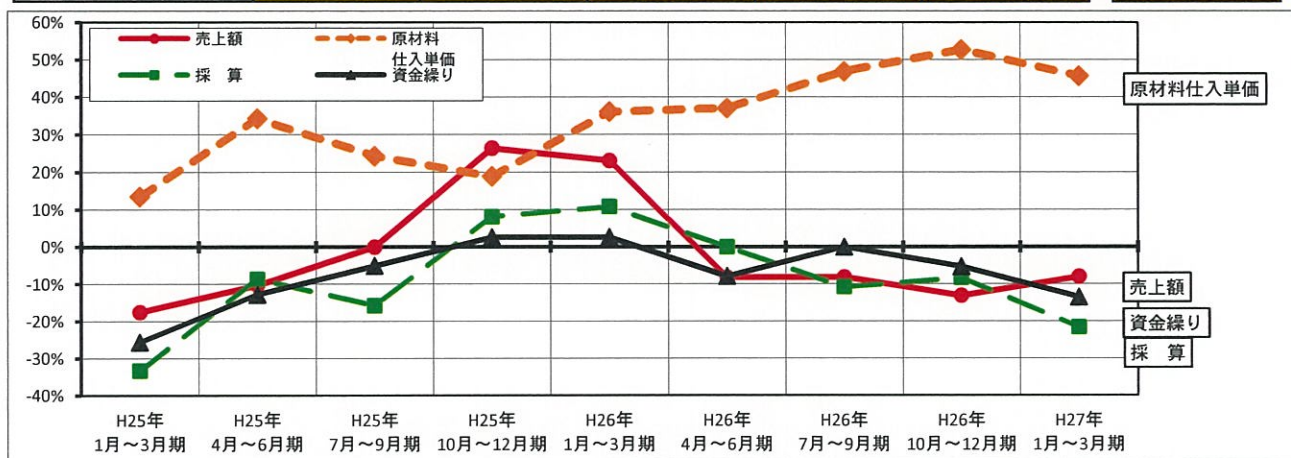
3. 各業種の景況

(1) 製造業

D・I値は、前年同期比で売上額は、5.1ポイントの改善、採算は▲13.3ポイントと悪化した。売上では、前期に比して悪化を指摘した産業が多い中、食品製造業、電気機器製品・部品では売上が改善したと指摘されている。来期も売上、採算、資金繰りでさらに悪化の予想で、先行き不透明感が拭い去れない。

① 製造業 D・I 値 (景気動向指数)の推移 —前年同期比—

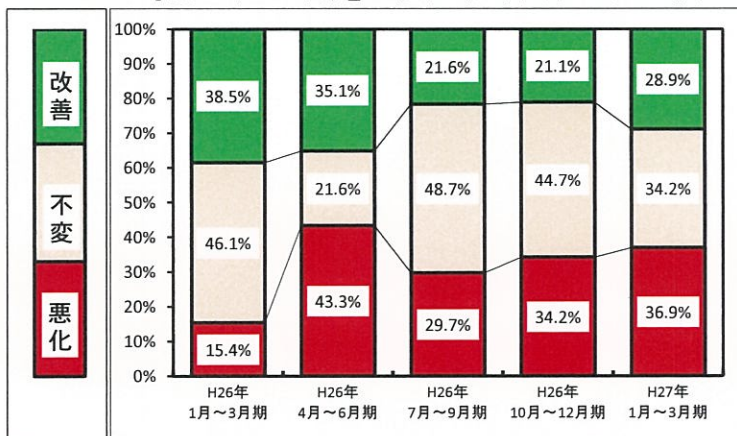
製造業	H26年				H27年	H27年
	1月～3月	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期
売上額	23.1%	▲8.2%	▲8.1%	▲13.1%	▲8.0%	▲34.2%
原材料仕入単価	36.1%	37.1%	46.9%	52.7%	45.7%	34.2%
採算	10.8%	0.0%	▲10.8%	▲8.3%	▲21.6%	▲33.3%
資金繰り	2.6%	▲7.9%	0.0%	▲5.3%	▲13.5%	▲18.9%



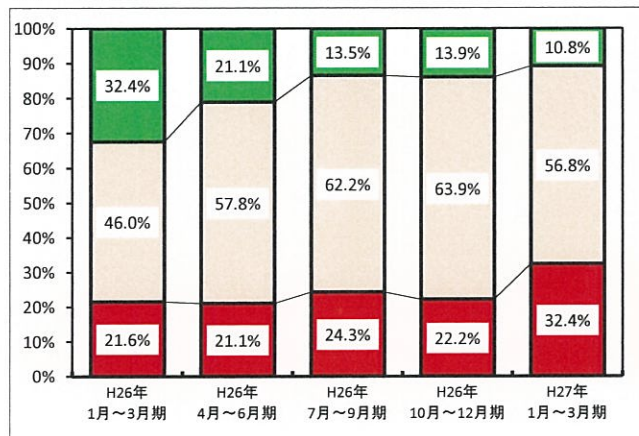
売上額 …… ▲8.0%
(前期比 5.1ポイント改善)
採算 …… ▲21.6%
(前期比 ▲13.3ポイント悪化)
資金繰り …… ▲13.5%
(前期比 ▲8.2ポイント悪化)

売上、資金繰りでは3期連続で悪化の傾向を示すが、元請企業の経営方針により売上が左右されるケースが見られた。

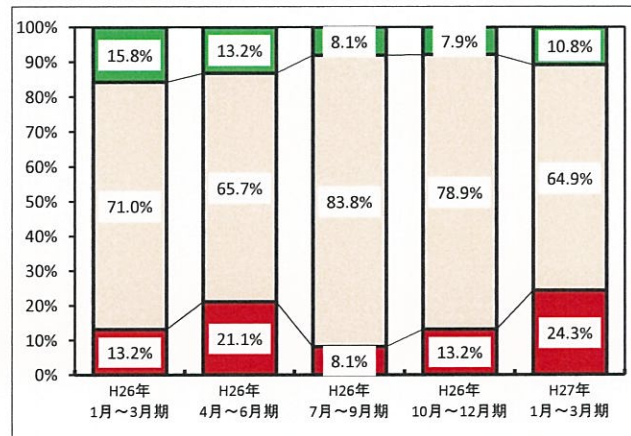
※『売上(加工)額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)

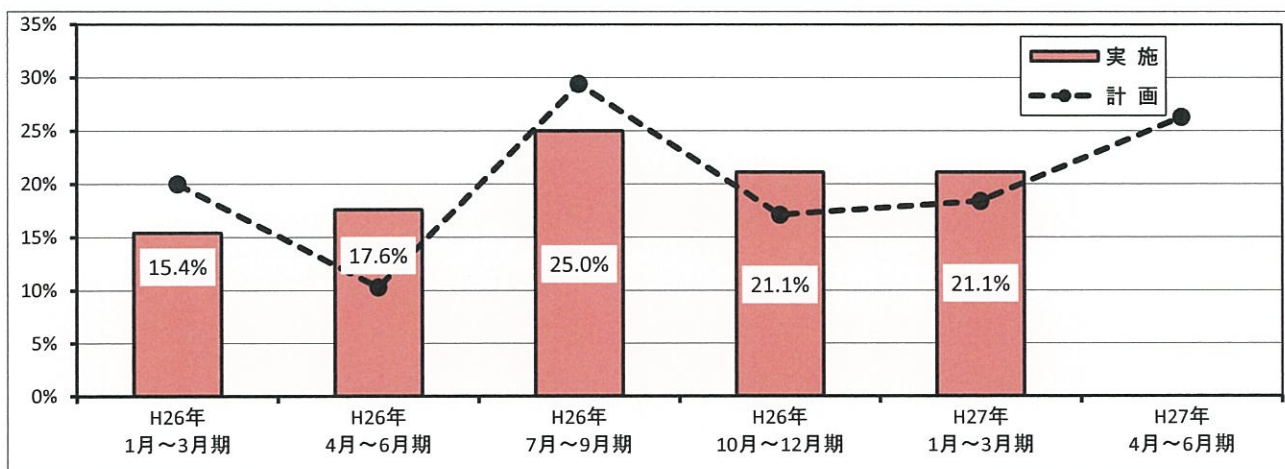


3. 各業種の景況

(1) 製造業

- ② 設備投資の状況（当期中に行った設備投資の実施状況と来期の実施予定を集計）
 前期比で実施状況は変わらず、ここ1年間では若干の変動があるものの、わずかながら増加している。
 飲食料品、金属製品、プラスチック・ゴムでは、原材料コスト高や生産拠点の海外移転による売上減
 の中でも、老朽化による設備投資の実施及び計画を行わざるを得ない状況が見られた。

製造業	H26年				H27年	(計画) H27年 4月～6月期
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	
土地	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
車両・運搬具	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	12.5%	0.0%
生産設備	66.7%	50.0%	55.6%	100.0%	75.0%	60.0%
設備投資の実施	15.4%	17.6%	25.0%	21.1%	21.1%	26.3%

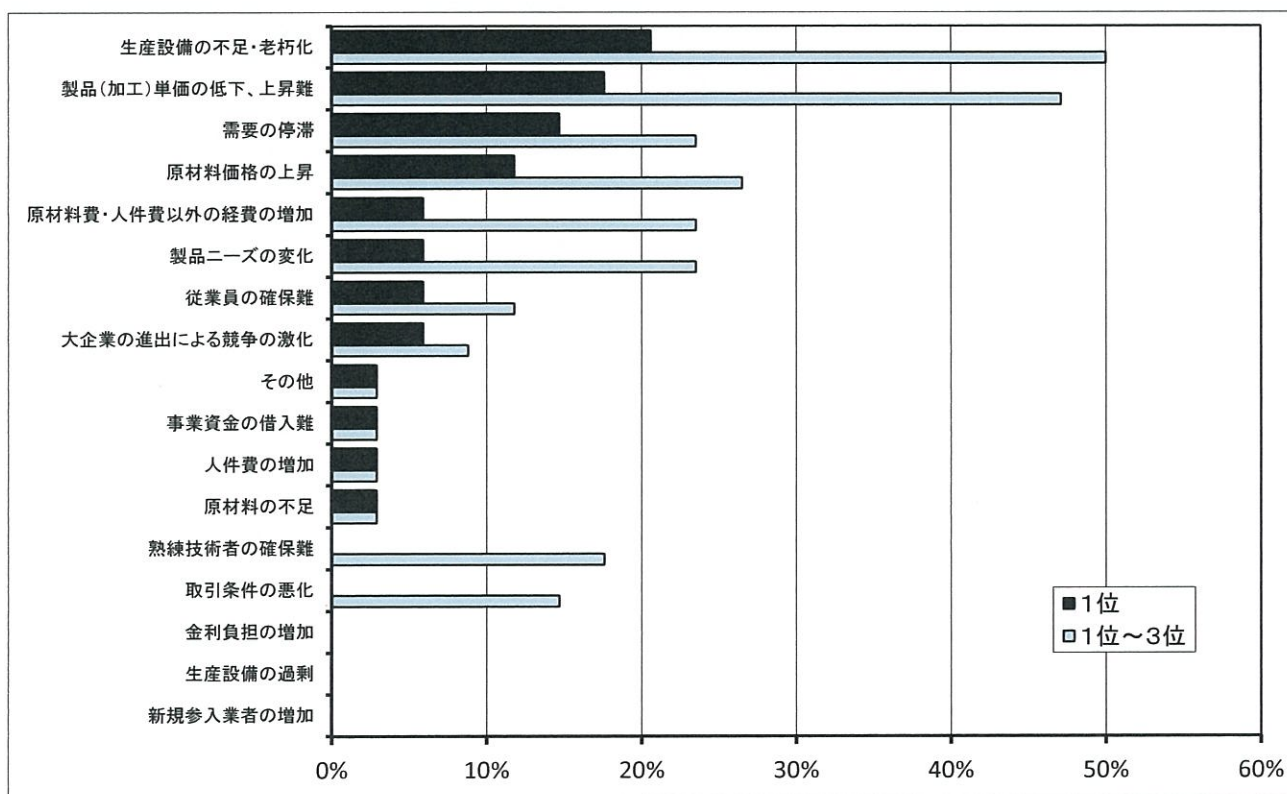


※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

※ グラフ中の項目から1位～3位まで挙げられた問題点を1位及び1位～3位毎に集計を行った。

生産設備の不足・老朽化、製品単価の低下、上昇難、需要の停滞と続いている。原材料価格の高騰分を製品原価に転嫁できず、慢性的な需要の停滞が経営環境を悪化させている。



(注) 問題点の1位に挙げた企業の割合

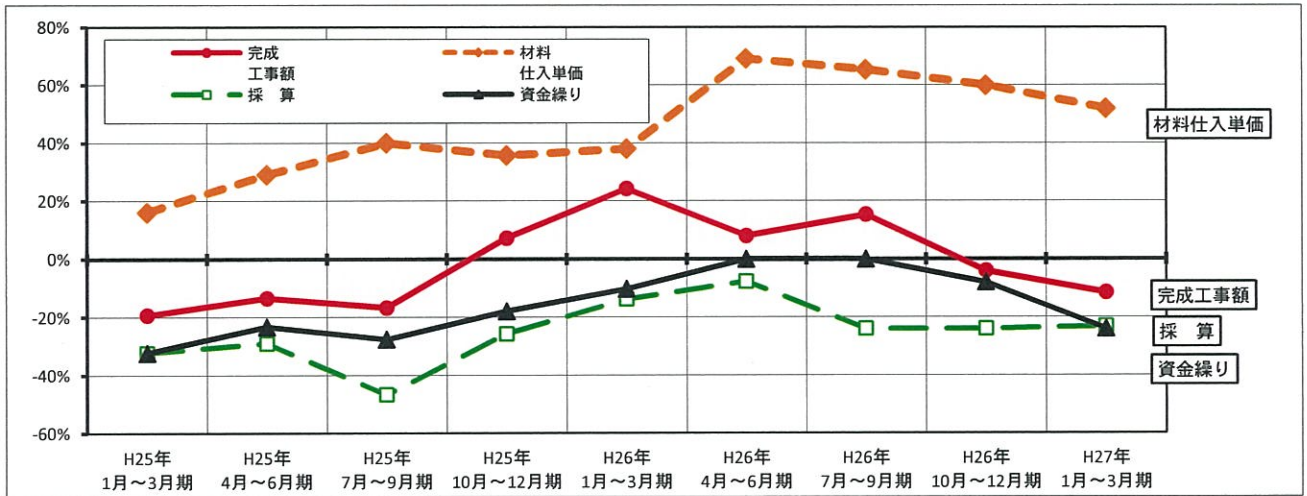
3. 各業種の景況

(2) 建設業

D・I値は、前期と比較し完成工事額で▲7.5ポイントの悪化、採算は0.9ポイント改善した。慢性的な人材不足で受注調整を行う事業者も見受けられ、受注の機会を逸している。材料仕入単価は3期連続で減少傾向だが依然として利益を圧迫しており、採算もほぼ横ばいの状態が続いている。一方、土木建築サービス業では、建築設計事務所が業務繁忙の状況にあることから、来期の業況改善に期待がもたれる。

① 建設業 D・I 値 (景気動向指数)の推移 ー前年同期比ー

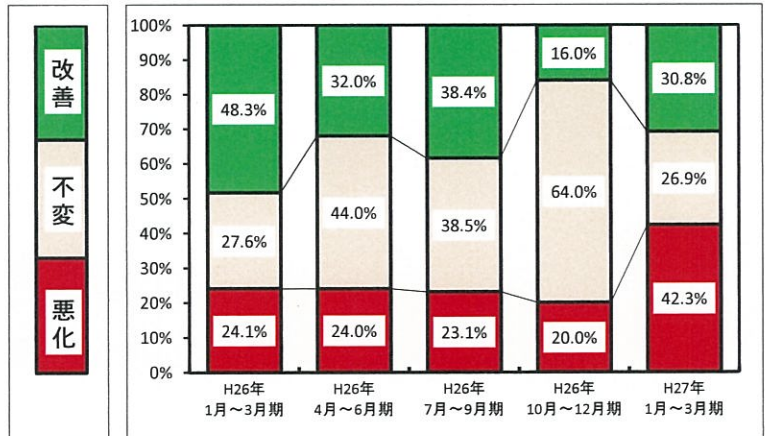
建設業	H26年				H27年	H27年 4月～6月 (予測)
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
完成工事額	24.2%	8.0%	15.3%	▲4.0%	▲11.5%	▲30.8%
材料仕入単価	38.0%	69.2%	65.4%	60.0%	52.0%	36.0%
採算	▲13.8%	▲7.7%	▲24.0%	▲24.0%	▲23.1%	▲34.6%
資金繰り	▲10.3%	0.0%	0.0%	▲8.0%	▲24.0%	▲27.0%



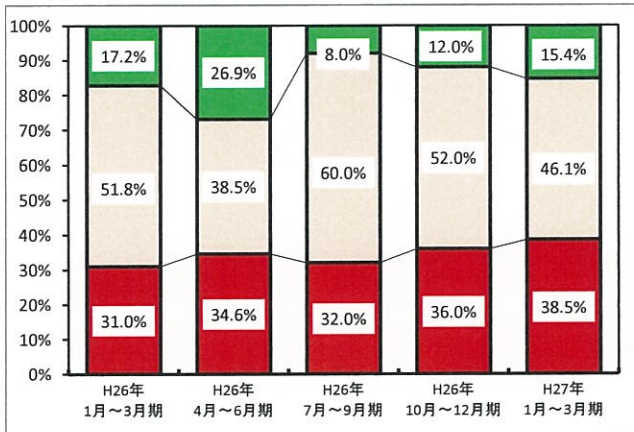
完成工事額…… ▲11.5%
(前期比 ▲7.5ポイント悪化)
採算…… ▲23.1%
(前期比 0.9ポイント改善)
資金繰り…… ▲24.0%
(前期比 ▲16.0ポイント悪化)

完成工事額では、改善、悪化がそれぞれ増加し、二極化の様相を呈している。採算、資金繰りの状況が悪化している中、工事別の採算管理を徹底されるケースや補助金を有効利用し、売上につなげる動きが見られた。

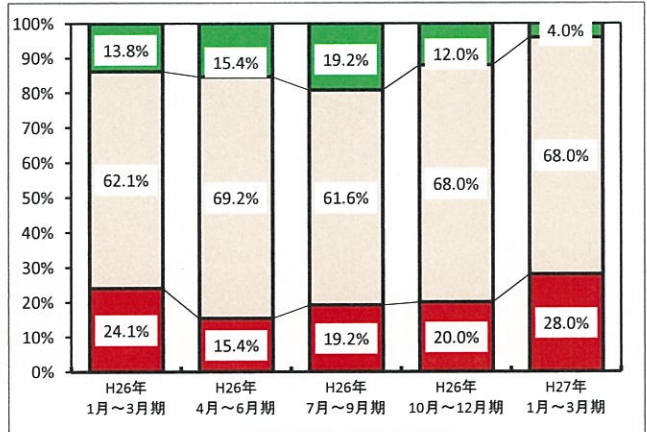
※『完成工事額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



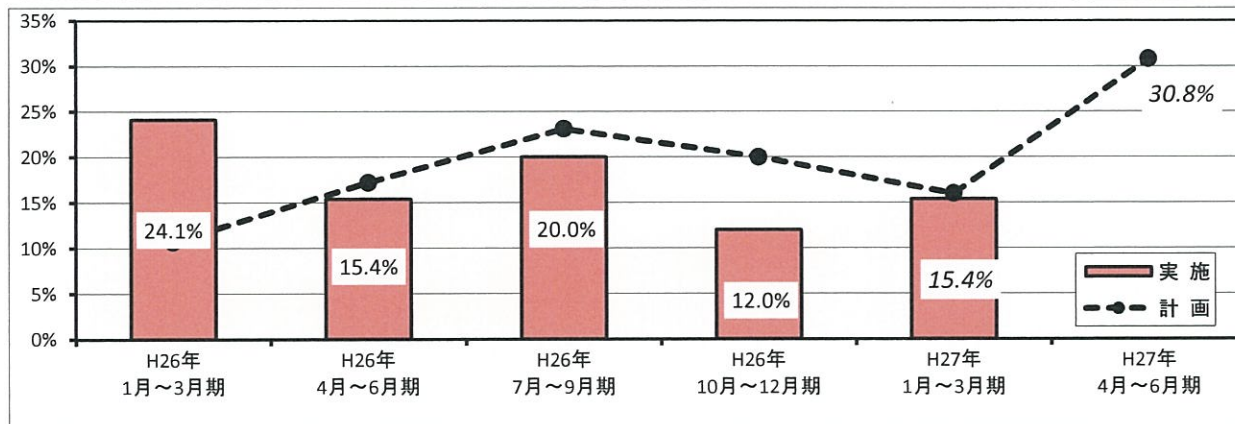
3. 各業種の景況

(2) 建設業

② 設備投資の状況（当期中に行った設備投資の実施状況と来期の実施予定を集計）

実施状況は、前期と比べ増加しているが、1年を通し減少傾向となっている。全体的に設備投資には、慎重姿勢であるが企業努力により売上を拡大している総合工事業では今期および来期に車両運搬具、建設機械の設備投資を予定している企業がある。また、来期に設備投資を予定している企業は全体として倍増する計画となった。

建設業	H26				H27	(計画)	
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	H27 4月～6月	
土地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
車両・運搬具	57.1%	0.0%	40.0%	100.0%	50.0%	50.0%	
建設機械	14.3%	50.0%	60.0%	33.3%	75.0%	37.5%	
設備投資の実施	24.1%	15.4%	20.0%	12.0%	15.4%	30.8%	

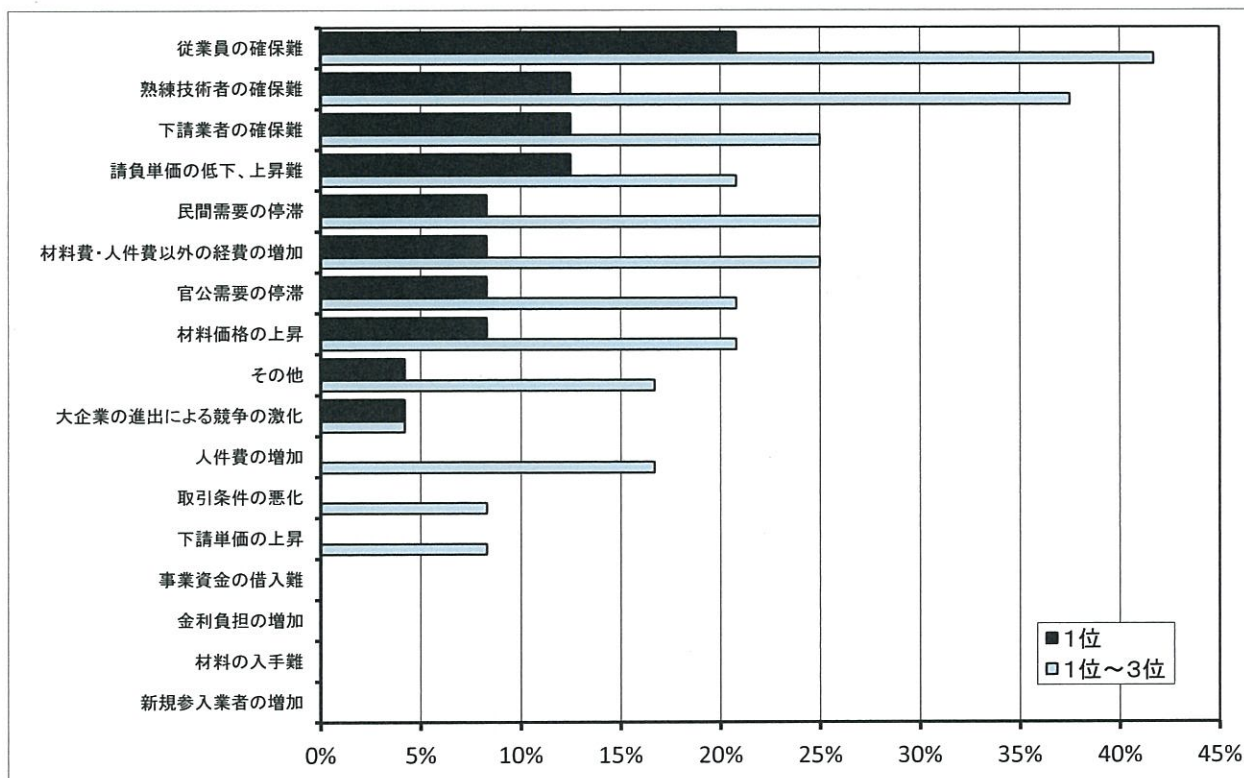


※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

※グラフ中の項目から1位～3位まで挙げられた問題点を1位及び1位～3位毎に集計を行った。

依然として、従業員及び熟練技術者の確保難が上位を占める。また、下請け業者の確保難が大きく増え、上位の集計結果となった。慢性的な人手不足により受注調整を行っているケースも見受け、材料価格の上昇については、依然多いものの3期ぶりにランクを下げた。



(注) 問題点の1位に挙げた企業の割合

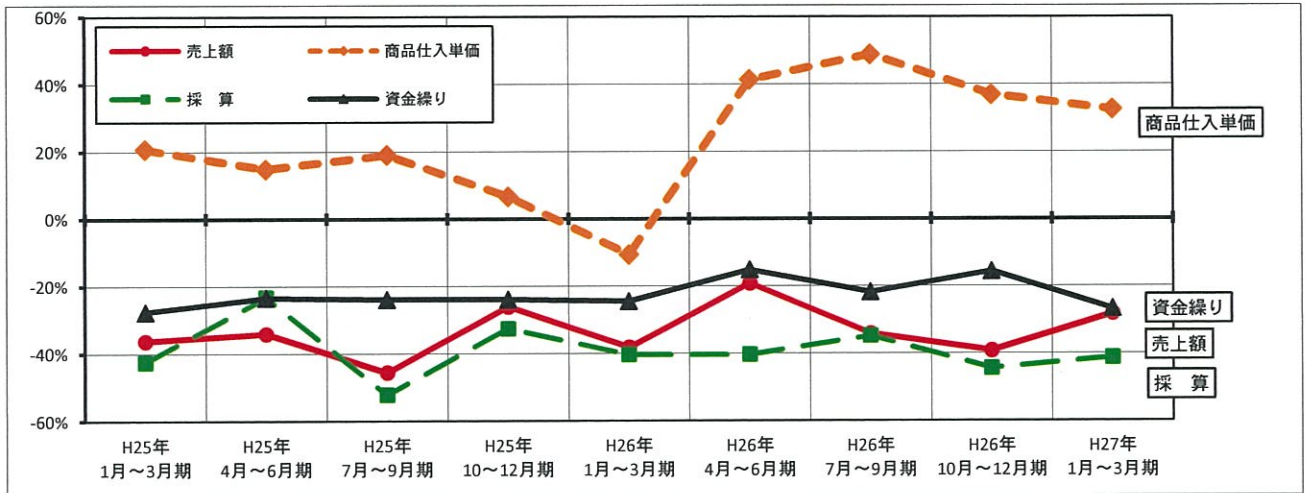
3. 各業種の景況

(3) 小売業

D・I値は、前期と比較し売上額で11.0ポイント、採算は3.1ポイント改善した。商工会地域における都市部への人口流出、高齢化という社会的構造の影響は拭いきれず、消費税増税の影響で長期にわたり足踏み状態が続いている。こうした中、知的資産経営報告書作成に取り組む事業者も見受けられ、着実に業績を向上させている報告も見られた。

① 小売業 D・I 値 (景気動向指数)の推移 —前年同期比—

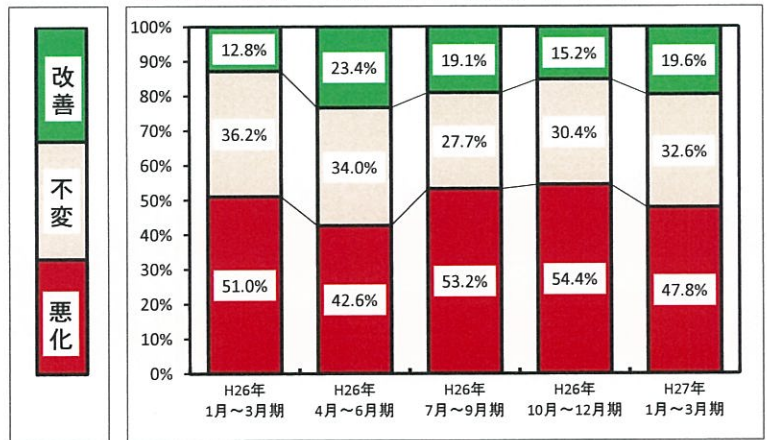
小売業	H26年				H27年	(予測)
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	H27年 4月～6月
売上額	▲38.2%	▲19.2%	▲34.1%	▲39.2%	▲28.2%	▲39.6%
商品仕入単価	▲10.6%	41.4%	48.9%	37.0%	32.6%	27.3%
採算	▲40.4%	▲40.4%	▲34.8%	▲44.4%	▲41.3%	▲44.2%
資金繰り	▲24.5%	▲15.2%	▲21.8%	▲15.6%	▲26.7%	▲23.8%



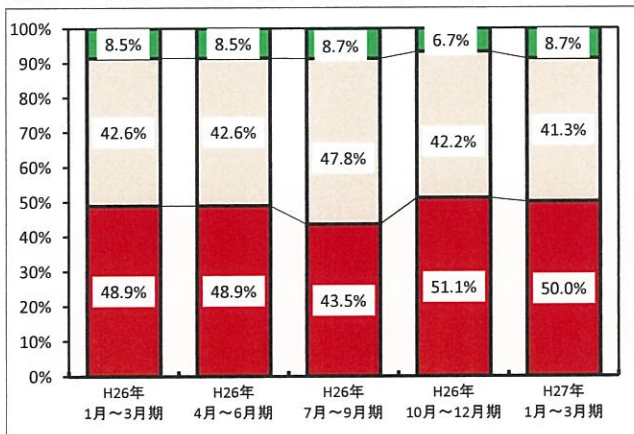
売上額 …… ▲28.2%
(前期比11.0ポイント改善)
採算 …… ▲41.3%
(前期比3.1ポイント改善)
資金繰り …… ▲26.7%
(前期比▲11.1ポイント悪化)

売上、採算で若干の改善が見られるものの悪化割合は過半数を占め厳しい状況である。一方、資金繰りは、前期より状況が悪化した。

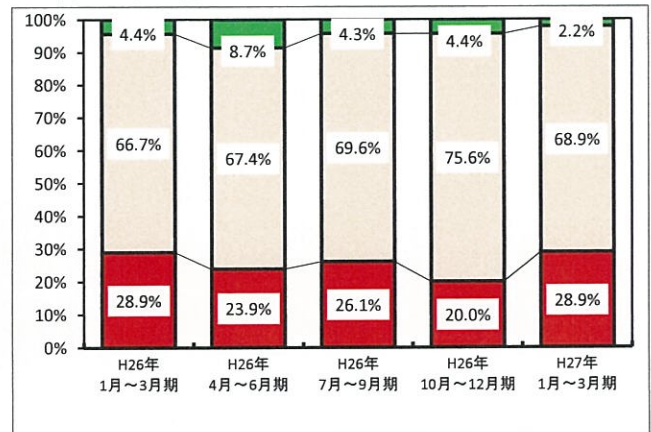
※『売上額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



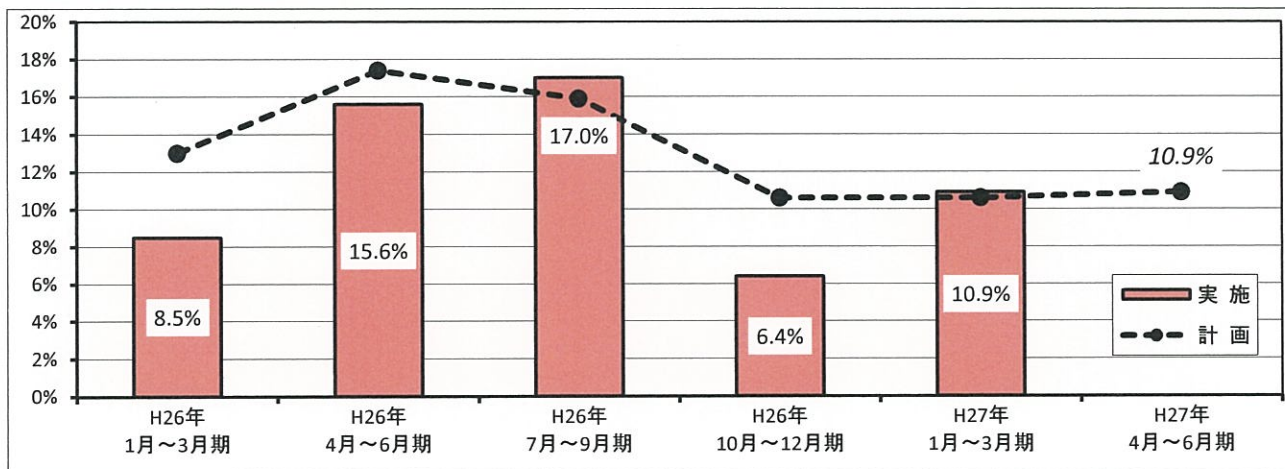
3. 各業種の景況

(3) 小売業

② 設備投資の状況（当期中に行った設備投資の実施状況と来期の実施予定を集計）

実施状況は、前期の急激な減少から多少回復基調となったものの依然調査回答企業のうち実施したと回答した企業数は少ない。消費者の買い控え等需要の停滞に伴って、全般的に設備投資に対して慎重姿勢を見せている。こうした中、飲食料品小売業の中では、業務拡大による車輛更新をする企業があった。

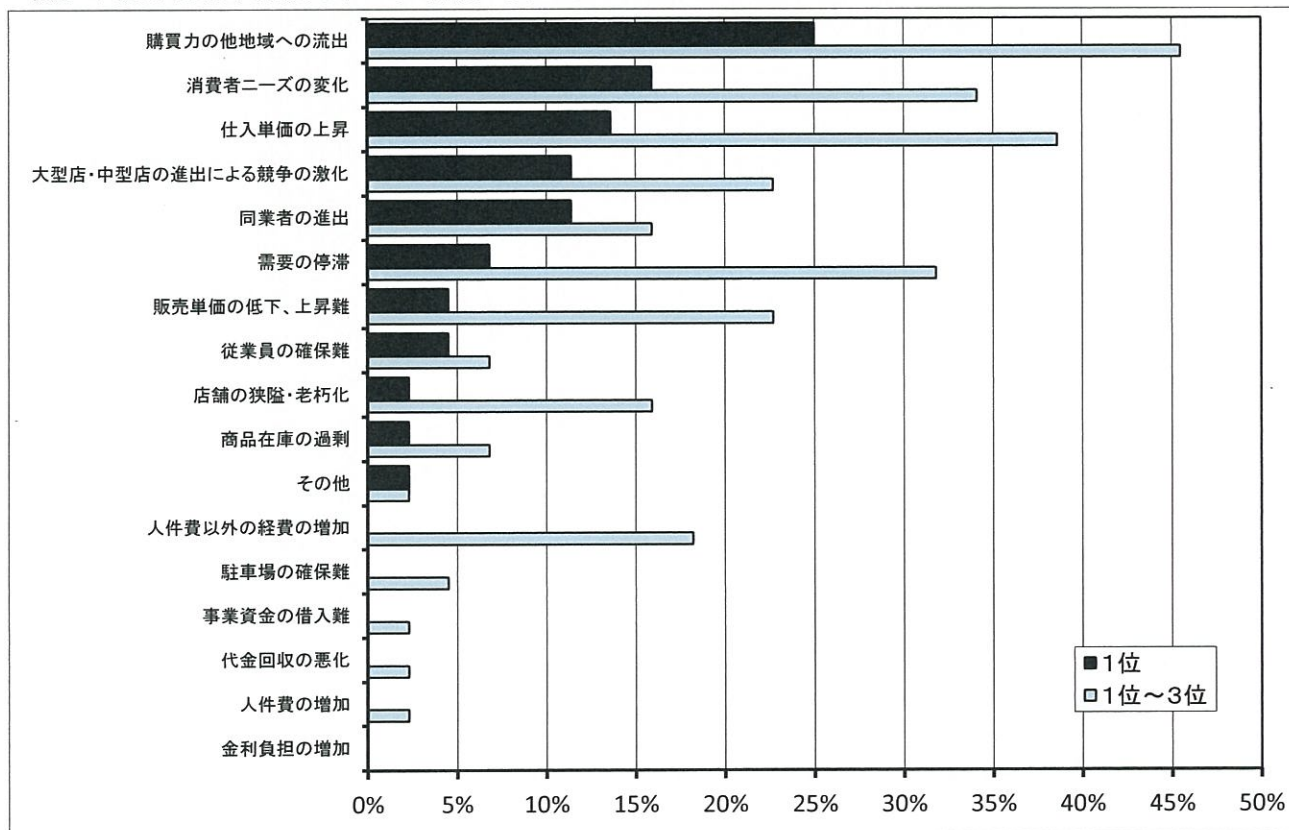
小売業	H26年				H27年	H27年
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
土地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
車両・運搬具	25.0%	42.9%	50.0%	0.0%	80.0%	40.0%
販売設備	50.0%	42.9%	62.5%	0.0%	20.0%	60.0%
設備投資の実施	8.5%	15.6%	17.0%	6.4%	10.9%	10.9%



※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

※グラフ中の項目から1位～3位まで挙げられた問題点を1位及び1位～3位毎に集計を行った。地方から大都市への人口流出という構造上の問題は避けられず、購買力の流出により、地域内での需要の停滞は慢性化している。仕入単価の上昇や消費者ニーズの変化による売上減少や採算悪化が指摘される。状況に変わりはない。



(注) 問題点の1位に挙げた企業の割合

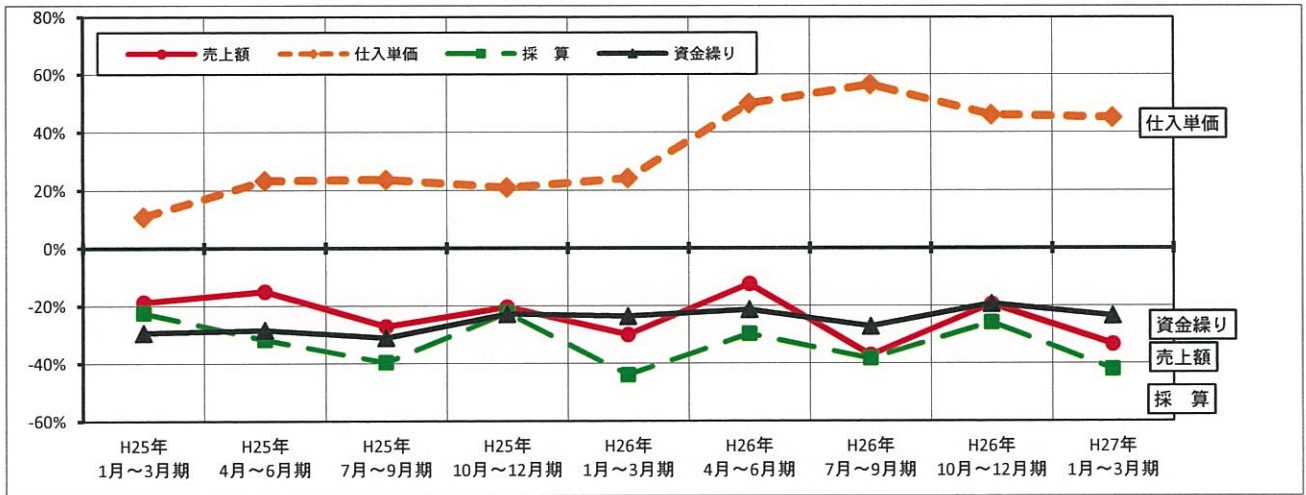
3. 各業種の景況

(4) サービス業

D・I値は前期と比較し売上額で▲13.9ポイント、採算は▲16.2ポイント悪化した。全体的に天候不順による客足の鈍さを指摘する向きが多い。また、仕入材料単価の上昇、光熱費、人件費の増加が採算性を悪化させる要因となっている。飲食業では、節約志向から外食客が減少するなか、ファミレス等の低価格の外食チェーン店で食事を済ますケースが多く、売上減少の一因となっている。

① サービス業 D・I 値 (景気動向指数)の推移 ー前年同期比ー

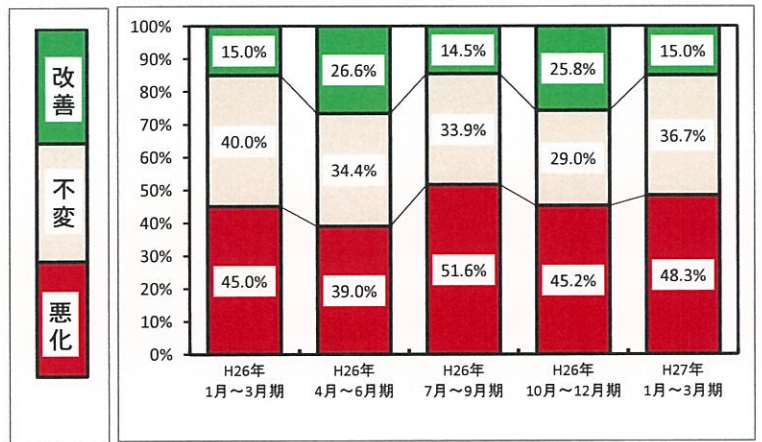
サービス業	H26年				H27年	(予測)
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	H27年 4月～6月
売上額	▲30.0%	▲12.4%	▲37.1%	▲19.4%	▲33.3%	▲3.2%
仕入単価	24.2%	50.0%	56.5%	46.1%	45.2%	41.0%
採算	▲44.0%	▲29.7%	▲38.3%	▲25.8%	▲42.0%	▲33.9%
資金繰り	▲23.6%	▲21.3%	▲27.1%	▲19.3%	▲23.4%	▲20.0%



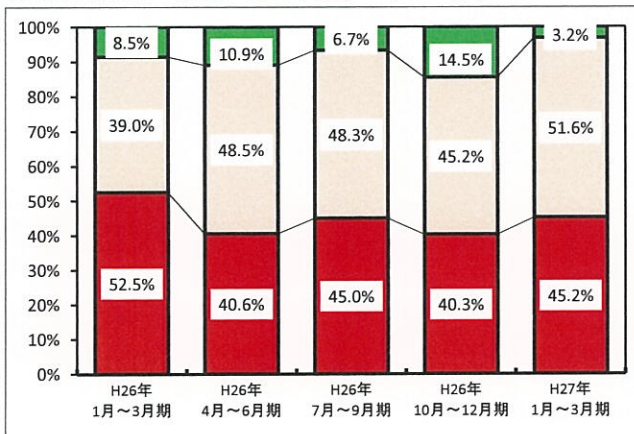
売上額 …… ▲33.3%
(前期比▲13.9ポイント悪化)
採算 …… ▲42.0%
(前期比▲16.2ポイント悪化)
資金繰り …… ▲23.4%
(前期比▲4.1ポイント悪化)

売上額、採算、資金繰りとも一年を通じ、多少の変動があるものの、足踏み状態が続いている。

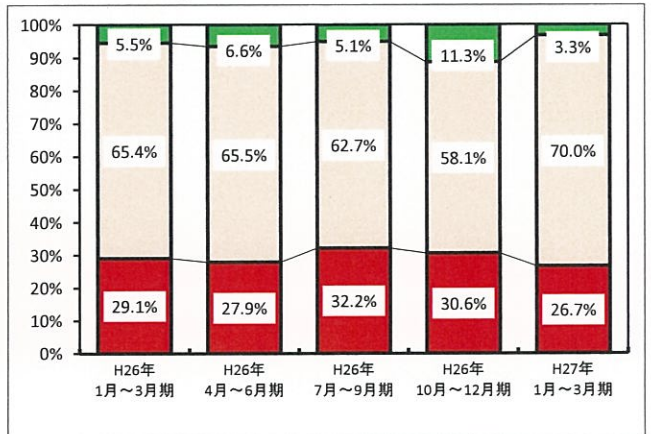
※『売上(収入)額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



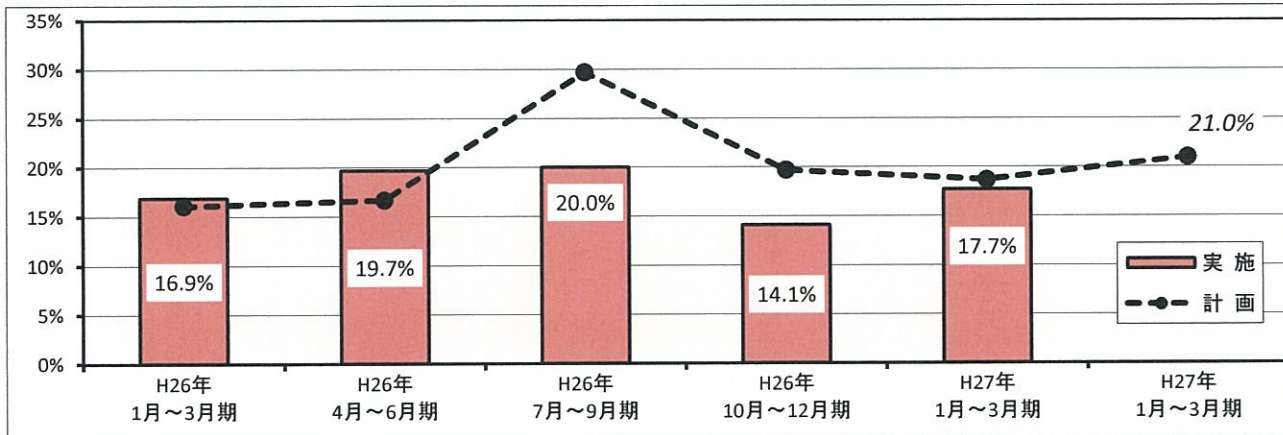
3. 各業種の景況

(4) サービス業

② 設備投資の状況（当期中に行った設備投資の実施状況と来期の実施予定を集計）

人件費や光熱費の上昇による採算の悪化や消費者ニーズの多様化で現状の営業形態での先行き不安の声もあり、全体的に設備投資には消極姿勢の状況が続いている。こうした中でも、今期、来期とも飲食業でのサービス設備の実施計画の企業の割合が多い。

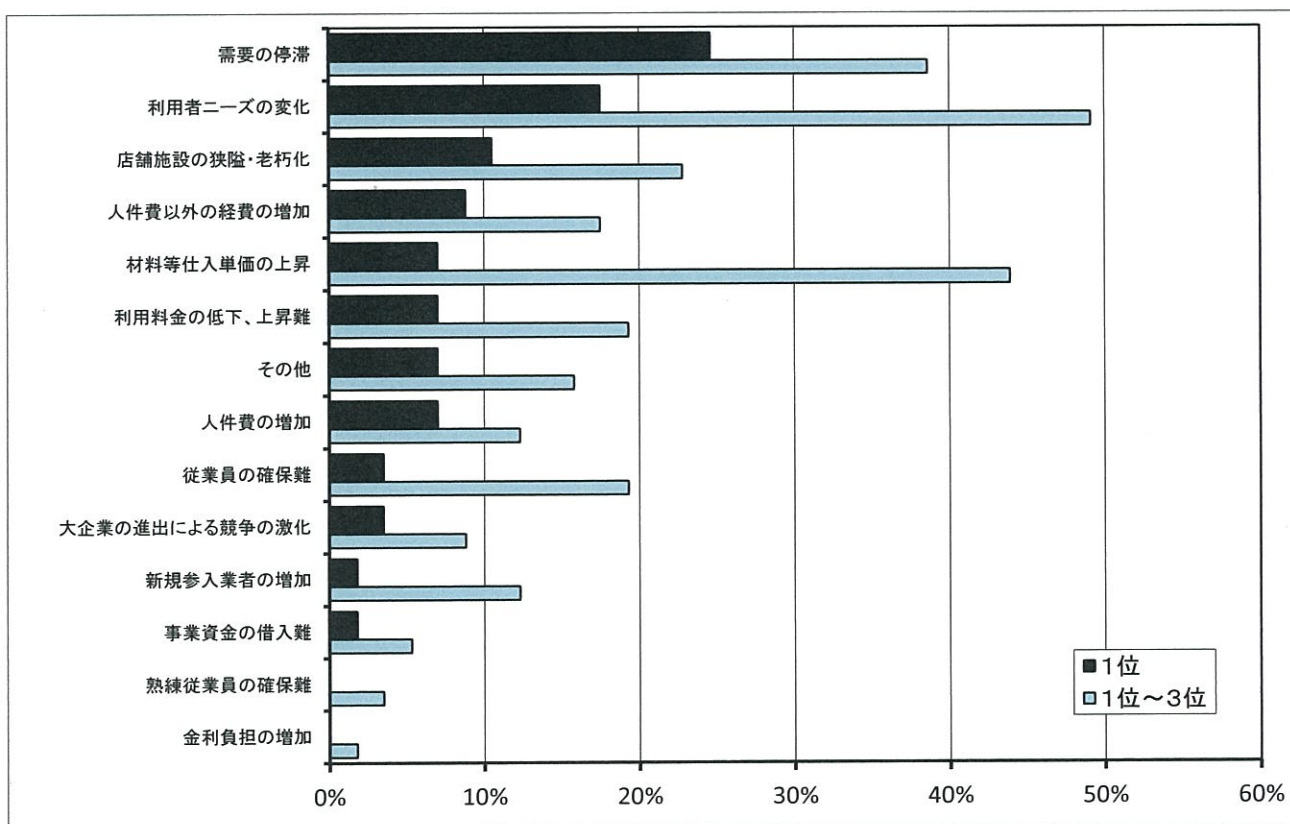
サービス業	H26年				H27年	(計画)	
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	H27年	H27年
土地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4月～6月	0.0%
車両・運搬具	0.0%	25.0%	8.3%	22.2%	0.0%		15.4%
サービス設備	40.0%	33.3%	50.0%	33.3%	36.4%		53.8%
設備投資の実施	16.9%	19.7%	20.0%	14.1%	17.7%		21.0%



※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

※グラフ中の項目から1位～3位まで挙げられた問題点を1位及び1位～3位毎に集計を行った。慢性化した需要の停滞は、事業者の経営を圧迫しており、多様化する顧客ニーズを個店では対応が難しい。材料仕入れ単価の上昇による採算悪化を指摘する向きもあった。



(注) 問題点の1位に挙げた企業の割合